

ダイワ・エコ・ファンド

運用報告書(全体版)

第27期

(決算日 2019年8月20日)

(作成対象期間 2019年2月21日～2019年8月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間 (2006年3月9日～2021年2月22日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当り)が10,000円超の場合、10,000円を超える額(10円未満の場合は切捨て)をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数(各月末をもって計算します。)が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、環境への取り組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期末(2017年8月21日)	7,680	0	0.3	1,595.19	3.1	96.8	—	4,629
24期末(2018年2月20日)	8,592	0	11.9	1,762.45	10.5	95.6	—	4,572
25期末(2018年8月20日)	7,920	0	△ 7.8	1,692.15	△ 4.0	96.9	—	3,929
26期末(2019年2月20日)	7,167	0	△ 9.5	1,613.47	△ 4.6	97.7	—	3,359
27期末(2019年8月20日)	6,565	0	△ 8.4	1,506.77	△ 6.6	94.4	—	2,874

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

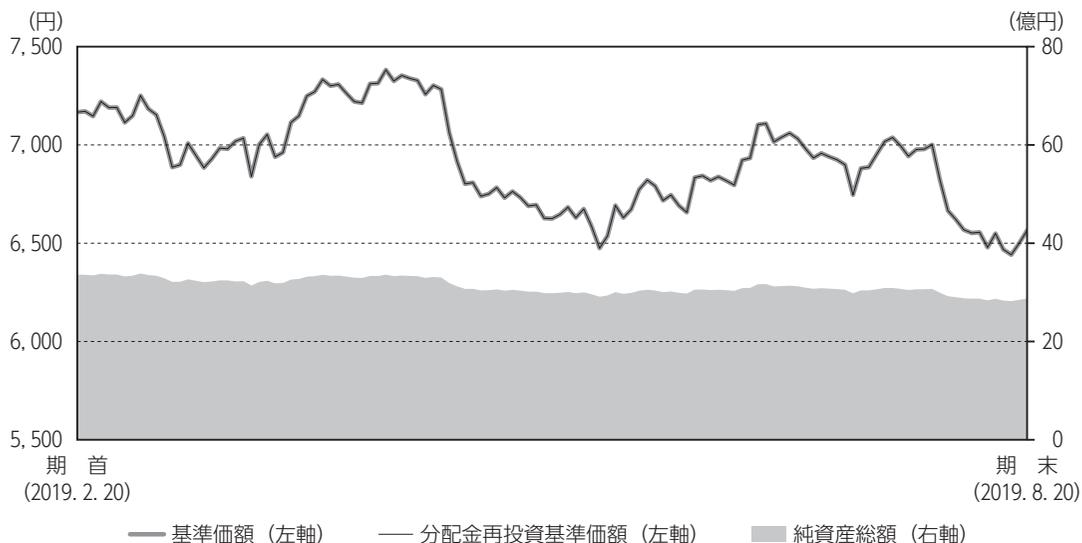
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：7,167円

期末：6,565円（分配金 0円）

騰落率：△8.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国の保護主義的な政策への警戒感や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことなどから、国内株式市況が下落したことを受けて、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・エコ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2019年 2月20日	7,167	—	1,613.47	—	97.7	—
2月末	7,114	△ 0.7	1,607.66	△ 0.4	97.2	—
3月末	6,962	△ 2.9	1,591.64	△ 1.4	96.8	—
4月末	7,283	1.6	1,617.93	0.3	96.4	—
5月末	6,585	△ 8.1	1,512.28	△ 6.3	96.9	—
6月末	6,933	△ 3.3	1,551.14	△ 3.9	97.3	—
7月末	6,979	△ 2.6	1,565.14	△ 3.0	96.4	—
(期末)2019年 8月20日	6,565	△ 8.4	1,506.77	△ 6.6	94.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 2. 21 ~ 2019. 8. 20)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中閣僚級協議の開催などにより通商協議の進展期待が高まり、反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感があるものの、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、トランプ米国大統領が新たな追加関税の方針を示したこと、中国やドイツの景気指標が悪化したことなどをを受けて、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、ポートフォリオについては、日本総研の調査情報を活用しつつ、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 2. 21 ~ 2019. 8. 20)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績は堅調との想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、銀行業、卸売業、輸送用機器などの比率を引き下げた一方、サービス業、情報・通信業、小売業などの比率を引き上げました。

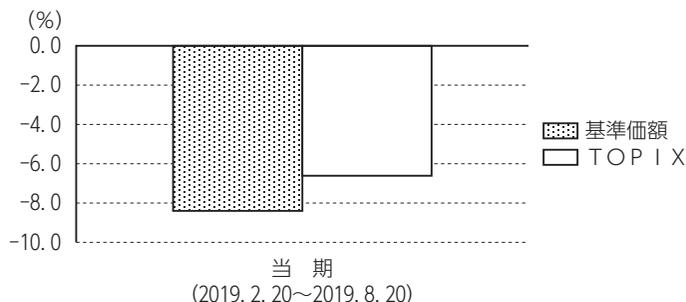
個別銘柄では、中国事業の本格化が期待できるエンバイオ・ホールディングスや株主還元の姿勢に改善が見られるJXホールディングスなどを買い付けました。一方、半導体や自動車の環境悪化などを警戒してJSR、中国でのシェア低下懸念より小松製作所などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△6.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△8.4%となりました。参考指数の騰落率を下回った食料品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った情報・通信業をアンダーウエート、参考指数の騰落率を下回ったガラス・土石製品をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、信越化学や伊藤忠テクノソリューションズなどがプラスに寄与しましたが、日本特殊陶業やトクヤマなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年 2月21日 ～2019年 8月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	746

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

米国による中国への追加関税が表明されるなど、米中通商摩擦の悪化への懸念が再燃したことに加え、国内の企業業績は想定された水準にはあるものの先行きの不透明感を払拭する状況にはなく、国内株式市場はリスク回避的な動きが強まっています。2019年8月に入ってから株価下落によってリスクは相応に織り込まれつつありますが、引き続き国内株式市場は政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

ポートフォリオについては、日本総研の調査情報も活用しつつ、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 2. 21～2019. 8. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0. 814%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6, 925円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	13	0. 186	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0. 186)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	1. 002	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

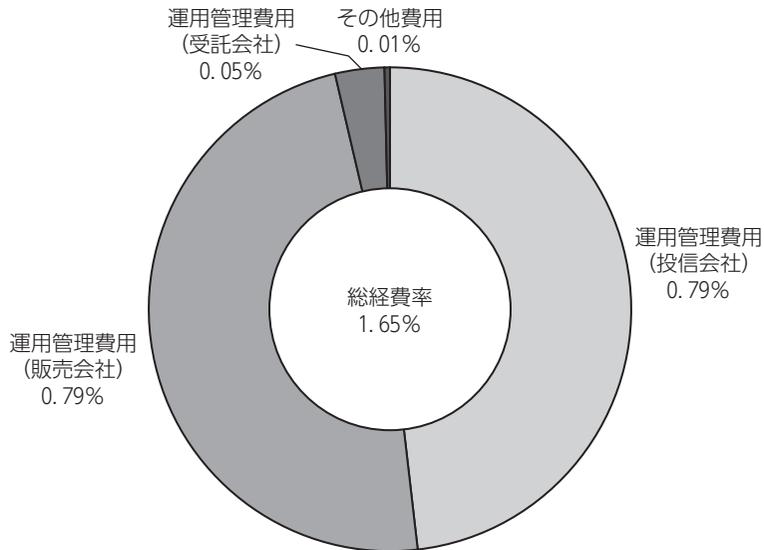
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 953.8 (14)	千円 1,828,006 (一)	千株 1,145.3	千円 2,108,274

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,936,280千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,054,508千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

当 期				期 付			
買 付	株 数	金 額	平均単価	売 付	株 数	金 額	平均単価
銘柄	千株	千円	円	銘柄	千株	千円	円
ソニー	20.2	119,098	5,895	エスベック	67	134,060	2,000
日本製鋼所	55	93,974	1,708	オリエンタルランド	9.8	121,386	12,386
コムシスホールディングス	33	91,294	2,766	三菱商事	40.3	107,882	2,676
アース製薬	18	90,068	5,003	小松製作所	39.5	94,505	2,392
ネクステージ	72	88,997	1,236	MA R UWA	15.5	90,261	5,823
野村総合研究所	45	86,592	1,924	武田薬品	24.5	88,802	3,624
沖電気	60	85,345	1,422	村田製作所	8.6	74,756	8,692
ダイセキ	34	85,291	2,508	J U K I	83	68,123	820
J U K I	83	84,781	1,021	大和ハウス	18.5	61,716	3,336
東京海上HD	14	78,389	5,599	MS & AD	18	61,407	3,411

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 1,828	百万円 99	% 5.4	百万円 2,108	百万円 198	% 9.4
コール・ローン	9,302	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,824千円
うち利害関係人への支払額 (B)	418千円
(B) / (A)	7.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
				千円					千円					千円
建設業 (3.8%)					ホンカワミクロン	3	—	—		ファーストリテイリング	0.7	0.5	31,355	
コムシホールディングス	—	33	94,611		小松製作所	59.5	20	45,480		銀行業 (2.4%)				
五洋建設	18	18	9,702		タクミナ	—	5.8	9,657		三菱UFJフィナンシャルG	216	130	65,923	
大和ハウス	18.5	—	—		日本ピストンリング	11	—	—		三井住友トラストHD	10	—	—	
中外炉工業	3.5	—	—		電気機器 (16.8%)					三井住友フィナンシャルG	17.2	—	—	
食料品 (2.0%)					イビデン	15	—	—		保険業 (5.1%)				
カゴメ	—	21	55,062		明電舎	—	45	72,990		MS & AD	18	—	—	
化学 (15.1%)					日本電産	3.4	1.6	22,448		東京海上HD	11	25	138,525	
トクヤマ	39	15	33,375		沖電気	—	60	88,860		その他金融業 (—)				
大阪ソーダ	8	—	—		ソニー	3.8	24	143,160		オリックス	24.5	—	—	
信越化学	10.4	10.4	109,616		TDK	9.3	7	59,220		不動産業 (—)				
日本触媒	7.2	7.2	43,776		新電元工業	2.7	—	—		ヒューリック	23.3	—	—	
三井化学	7.3	—	—		堀場製作所	2.4	—	—		サービス業 (12.0%)				
J S R	24.3	20	34,380		エスパック	67	—	—		エプコ	18.2	17.2	23,959	
三菱ケミカル HLDGS	31	—	—		ローム	5.7	—	—		イオンファンタジー	—	16	47,008	
住友ベークライト	11.4	—	—		村田製作所	9.6	15	68,295		オリエンタルランド	10.2	0.4	6,090	
積水化学	62	62	96,472		輸送用機器 (5.1%)					ラウンドワン	—	38	62,054	
タキロンシーアイ	44	—	—		豊田自動織機	5.5	—	—		シグマクス	—	20	28,200	
花王	1.9	—	—		デンソー	4.2	—	—		エンパイオ・ホールディング	—	67	66,866	
アース製薬	—	18	91,800		トヨタ自動車	16	16	110,544		ダイセキ	—	34	92,820	
信越ポリマー	60	—	—		三菱自動車工業	36	—	—						
医薬品 (2.7%)					本田技研	5.2	—	—						
武田薬品	20.5	—	—		スズキ	7	7	27,202						
塩野義製薬	4.9	—	—		ヤマハ発動機	16	—	—						
第一三共	—	10	72,420		その他製品 (0.7%)									
石油・石炭製品 (1.0%)					コクヨ	—	13	18,577						
JXTG ホールディングス	45	61	27,065		電気・ガス業 (—)									
ガラス・土石製品 (5.2%)					エフオン	60.6	—	—						
AGC	—	20	61,200		情報・通信業 (10.7%)									
日本特殊陶業	44	44	79,156		NEC ネットズエスアイ	15	5	13,815						
MARUWA	15.5	—	—		野村総合研究所	—	45	90,765						
鉄鋼 (0.6%)					伊藤忠テクノソリューションズ	49	39	113,490						
JFEホールディングス	5.5	—	—		NTTデータ	—	45	62,820						
エンビプロHD	29	24	15,600		日本システムウエア	—	4	9,900						
非鉄金属 (0.1%)					卸売業 (4.0%)									
住友鉱山	0.8	0.8	2,460		伊藤忠	3.5	—	—						
アサヒHD	6	—	—		三井物産	40	30	49,665						
金属製品 (—)					住友商事	14.9	—	—						
SUMCO	19	—	—		三菱商事	40.3	—	—						
機械 (8.3%)					キャノンマーケティングJPN	—	28	59,164						
日本製鋼所	—	55	93,335		阪和興業	7	—	—						
タクマ	20	—	—		岩谷産業	6	—	—						
ディスコ	—	4	77,880		小売業 (4.4%)									
野村マイクロ・サイエンス	7	—	—		ネクステージ	—	72	87,480						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年8月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,714,244 千円	89.1 %
コール・ローン等、その他	330,360	10.9
投資信託財産総額	3,044,604	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,044,604,264円
コール・ローン等	167,702,871
株式 (評価額)	2,714,244,100
未収入金	160,000,393
未収配当金	2,656,900
(B) 負債	169,827,438
未払金	143,569,637
未払解約金	670,309
未払信託報酬	25,503,678
その他未払費用	83,814
(C) 純資産総額 (A - B)	2,874,776,826
元本	4,378,615,047
次期繰越損益金	△ 1,503,838,221
(D) 受益権総口数	4,378,615,047口
1万口当り基準価額 (C / D)	6,565円

* 期首における元本額は4,688,269,279円、当作成期間中における追加設定元本額は426,806円、同解約元本額は310,081,038円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,565円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,503,838,221円です。

■損益の状況

当期 自 2019年2月21日 至 2019年8月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	45,232,758円
受取配当金	45,257,172
支払利息	△ 24,414
(B) 有価証券売買損益	△ 282,863,084
売買益	117,463,298
売買損	△ 400,326,382
(C) 信託報酬等	△ 25,588,043
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 263,218,369
(E) 前期繰越損益金	△ 1,154,833,042
(F) 追加信託差損益金	△ 85,786,810
(配当等相当額)	(2,246,520)
(売買損益相当額)	(△ 88,033,330)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,503,838,221
次期繰越損益金 (G)	△ 1,503,838,221
追加信託差損益金	△ 85,786,810
(配当等相当額)	(2,246,520)
(売買損益相当額)	(△ 88,033,330)
分配準備積立金	324,683,613
繰越損益金	△ 1,742,735,024

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,644,715円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,246,520
(d) 分配準備積立金	305,038,898
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	326,930,133
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	326,930,133
(h) 受益権総口数	4,378,615,047口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。